

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0202

令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)			
事業名	地域における拠点形成等の構築に向けた取組の推進			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業連携・地域振興課	産学連携・地域振興課長 池田 一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	○第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) ○地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(令和4年2月1日総合科学技術・イノベーション会議決定、令和5年2月8日同会議改定)		
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	地域中核・特色ある研究大学が、各大学のミッション・ビジョンの実現に向け、特定の強い分野の拠点等を核とした経営戦略に基づき、研究力向上改革を推進するとともに、地域科学技術イノベーションの推進等を通じた地域イノベーション創出のためのシステム整備を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠。そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点等を核に、他分野や学内の他部門への成果の拡張や、若手人材の育成、大学間の効果的な連携を図るなど、波及効果を期待できる戦略を立案・実行していくことを促す施策が必要。						
事業概要 (5行程度以内)	○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業：地域中核・特色ある研究大学の研究力の飛躍的向上に向け、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の構築を前提に、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する。具体的には、強みや特色ある研究や社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略を構築の上、その取組に全学としてリソースを投下する国公立大学を対象に、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハード・ソフト双方の環境構築の取組等を支援する。 ○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム：地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について事業化に向けた研究開発やそれらを支える事業プロデュース活動を支援する。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/index.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/platform/index_00005.htm						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
補助率等	○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業：補助率10/10以内 ○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム：補助率1/2相当						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	3,656	3,020	1,275.3	590.3	384.9
		補正予算(B)	46	-	200,036.1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	13	50,122.9	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲13	▲50,122.9	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,702	3,007	151,201.5	50,713.2	384.9
執行額(G)	3,663	2,969	151,045.5				
(G)/(F)	99%	99%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	99%	98%	75%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	イノベーション・エコシステムの形成に必要な経費			○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 支援期間の終了による減		
	(目)	産学官連携支援事業委託費	169	303	○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 伴走支援体制の強化のための増		
	(目)	非常勤職員手当	33	33	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない 場合がある。		
	(目)	職員旅費	11	15			
	(目)	庁費	14	14			
	(目)	委員等旅費	13	14			
	(目)	その他	350	6			
		計(A)	590.3	384.9			

活動内容① (アクティビティ)	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」及び「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」において、強みや特色ある研究や社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略を構築の上、その取組に全学としてリソースを投下する国公私立大学を対象に、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要な環境構築の取組等を支援する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地域中核・特色ある研究大学の強化	「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」及び「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」による支援件数(延べ数)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	55	55	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」及び「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」において、支援件数を増加させることにより、採択大学における研究力の向上戦略に基づいた取組を支援し、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備の取組に対し支援を行う。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8年度		
	採択大学における大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境の整備	本事業に関する研究者や博士課程学生、研究支援人材(URA・技術職員等)の増加	成果実績	名	-	-	-	-		
			目標値	名	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	採択大学が未定であるため、採択大学の決定後数値目標を記載予定。 ※令和5年度採択分の採択大学が令和5年12月下旬に決定される見込みであり、その後成果指標設定のための調査を行うため、令和6年度中に記載予定。また、令和6年度においても採択を予定していることから、令和7年度中に目標を更新予定。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 採択大学において、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境を整備することにより、共同研究等の1件当たりの金額の規模の大型化を図り、1件当たりの外部資金獲得額の向上を促進する。									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 10年度		
	採択大学における1件当たりの外部資金獲得額が、令和4年度実績より向上	企業や自治体等からの1件当たりの外部資金獲得額	成果実績	百万円	-	-	-	-		
			目標値	百万円	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	採択大学が未定であるため、採択大学の決定後数値目標を記載予定。 ※令和5年度採択分の採択大学が令和5年12月下旬に決定される見込みであり、その後成果指標設定のための調査を行うため、令和6年度中に記載予定。また、令和6年度においても採択を予定していることから、令和7年度中に目標を更新予定。									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) 採択大学における1件当たりの外部資金獲得額等の向上を促進するとともに、多様な外部資金を確保し、外部資金獲得件数の増加を促進することにより、研究力の向上戦略を踏まえた特域の活動を持続的に拡充させることができるサイクルの構築の達成を図ることで、採択大学における外部資金獲得額の向上を促進する。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15年度		
	採択大学における外部資金獲得額が、令和4年度実績より向上	企業や自治体等からの外部資金獲得額	成果実績	百万円	-	-	-	-		
			目標値	百万円	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」において、大学等を対象に、地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題に基づいて活動を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域イノベーション・エコシステムの形成	地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの地域支援数(延べ数)	活動実績	地域	21	21	21	21	-
				当初見込み	地域	21	21	21	21	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>・「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」において、プログラム採択地域において地域イノベーション・エコシステムを形成することによって、民間企業との共同研究の受入額の向上を促進する。</p> <p>・国の知見、ネットワークも最大限活用し、地方創生に資する成功モデルを創出することによって、採択地域以外にも地域イノベーション・エコシステムの形成を波及させ、我が国全体の国公立私立大学等における民間企業との共同研究の受入額をはじめとした外部資金獲得額の向上を促進する。</p>								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		令和7年度までに国公立私立大学等における民間企業との共同研究の受入が平成30年度(68,425百万円)比で約7割増加	大学等と民間企業との共同研究受入額	成果実績	百万円	84,694	89,304	-	-	
				目標値	百万円	82,111	88,954	95,797	116,323	
				達成度	%	103.1	100.4	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省「令和3年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和5年2月28日更新)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		令和7年度の最終目標に向けて、毎年度アウトカムの結果をモニタリングしていくことから、それ以上のアウトカムが想定されないため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	科学技術・イノベーション基本計画								
	URL	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf								
	該当箇所	P34								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<p>・アクティビティ①について、令和4年度においては、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の制度設計を行い、「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」の公募を行ったところであり、両事業について令和5年度から各大学に対する支援を開始する。なお、予算の状況・資金の流れ、費目・使途等についても適切である。</p> <p>・アクティビティ②について、令和4年度には5地域の支援が完了するなど、順調に事業の推進が図られている。支出先を選定する際の一般競争入札においては、一者応札であった契約が3件あった。</p>						目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)		
改善の 方向性		<p>・アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。</p> <p>・アクティビティ②について、目標年度に向け引き続き取り組む。一者応札であった事業については令和5年度は実施せず、新規の事業を実施する予定であるが、十分な公告時間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行う。</p>								
外部有識者の所見										
外部有識者による点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の一部改善		アウトカムが複数段階設定できないとしているものについて、事業効果を適切に測るために複数設定できないか、引き続き検討されたい。また、契約・執行手続きについて、一者応札案件が見受けられるため、原因分析及びその原因に応じた改善策を図り、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善		適切なアウトカムの設定については、引き続き検討を行う。委託調査において一者応札となっていることに関しては、所見も踏まえ、これまでも仕様書や公告期間の見直しにより競争性確保に取り組んでいるところであり、来年度以降も同様の取組を継続する。なお、改善を図った近年の委託に関しては、2~4件の入札があったところ。								
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ										

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

()

【補助】

G. 大学等

○地域中核・特色ある研究
大学強化促進事業: 地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略の実行に必要な環境整備を支援する。

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	設備備品購入	164	業務実施費	謝金費、国内旅費、消費税相当額等	22.1
人件費	業務担当職員の人件費	45	人件費	業務担当職員の人件費	14.2
設備備品費	研究開発委託費、消耗品費等	13	一般管理費	一般管理業務を行う際に必要な経費	3.6
計		222	計		39.9
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員の人件費	34			
業務実施費	印刷製本費、会議開催費等	8			
一般管理費	光熱水費等	4			
計		46	計		
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	業務担当職員の人件費	107
			業務実施費	雑役務費等	16
計			計		123

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	1021005010931	神奈川発「ヘルスケア・ニューフロンティア」先端プロジェクト	222	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人岩手大学	6400005002202	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～	211	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人金沢大学	2220005002604	安全で安全、振動発電を用いた電池フリー無線センサの事業化とその応用展開	204	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	ナノ界面技術による Mn 系 Li フルインターカレーション電池の革新とそれによる近未来ダイバシティ社会の実現	175	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	「あいち次世代自動車イノベーション」エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～」	140	補助金等交付	-	-	
6	公益財団法人科学技術交流財団	5180305007882	「あいち次世代自動車イノベーション」エコシステム形成事業～100年に1度の自動車変革期を支える革新的金型加工技術の創出～」	65	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人全日本科学技術協会	9010005017352	地域イノベーション・エコシステムのプログラム成果の検証を踏まえた今後の地域社会における産学官連携施策の成果創出に	39.9	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
2	アサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社	1010401000530	産学官連携による地域イノベーション創出に必要な事業化戦略のあり方に関する調査	35.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	弁理士法人志賀国際特許事務所	1010005019637	産学官連携による地域イノベーション創出に必要な知的財産戦略のあり方に関する調査	29.7	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シード・プランニング	9010001144299	コミュニケーション・プラットフォームの在り方に関する調査・分析	46	一般競争契約 (総合評価)	4	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	大学等への補助金交付	149,836	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人金沢大学	2220005002604	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	2150	補助金等交付	-	-	-
2	国立大学法人神戸大学	5140005004060	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	2,080	補助金等交付	-	-	-
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	2,000	補助金等交付	-	-	-
4	国立大学法人信州大学	3100005006723	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	2,000	補助金等交付	-	-	-
5	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	2,000	補助金等交付	-	-	-
6	公立大学法人横浜市立大学	5020005005343	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	2,000	補助金等交付	-	-	-
7	公立大学法人大阪	5120005020803	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	2,000	補助金等交付	-	-	-
8	国立大学法人熊本大学	2330005002106	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	1,999	補助金等交付	-	-	-
9	学校法人慶應義塾	4010405001654	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	1,995	補助金等交付	-	-	-
10	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備	1,980	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	2010001029085	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設の在り方に関する調査	123	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	